



平成 19 年 4 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社ドールコーヒー
代 表 者 名 代表取締役社長 鳥羽 豊
(コード番号 9952 東証第 1 部)
問 合 せ 先 常務取締役
管理統括部長 稲森 六郎
TEL 03(5459)9053 (広報課)

会 社 名 日本レストランシステム株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 山内 実
(コード番号 2775 東証第 1 部)
問 合 せ 先 取締役
管理本部長 木高 毅史
TEL 03(5456)0123(代表)

経営統合に関する基本合意について

日本レストランシステム株式会社(以下「日本レストランシステム」と)と株式会社ドールコーヒー(以下「ドールコーヒー」)は、このたび、平成 19 年 10 月 1 日(予定)を期日として株式移転により共同持株会社を設立することについて基本的な合意に達し、本日開催の両社取締役会において決議のうえ、「株式移転に係る基本合意書」を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式移転による経営統合の背景及び目的

日本の外食業界は、業界全体の市場規模が縮小傾向にある中、競争の激化による業界再編が避けられない状況にあり、競争力のある優れた少数の企業グループが勝ち残る時代になりつつあります。一方で、お客様の嗜好は多様化され、安全・安心への関心と健康志向が高まるなど、選別消費の時代の変化を先取りすることが必要とされております。

こうした厳しい環境の中で、日本レストランシステムとドールコーヒーは、補完性が高い両社の得意分野を集結させ将来も競争力のある企業グループを形成するために、経営統合を行うことが両社の企業価値を最大限向上させ、両社の株主、社員その他多くのステークホルダーにとって最善の選択と考え、このたび共同持株会社を設立することといたしました。

統合にあたっては、両社の持つ経営資源とノウハウの有効活用により、ドールコーヒーの強みである「飲」と、日本レストランシステムの強みである「食」を更に強化・発展させていくとともに、ドールコーヒーの店舗展開力及び日本レストランシステムの業態開発力の融合による新たな価値創造を最大限発揮できる体制を確立することで、グループ価値の最大化を推進していきます。

両社の持つ業態は、競争部分が非常に少なく、外食業界において理想的な組み合わせと自負しております。統合においては、相互の尊重と両社対等の精神のもと、積極的なコミュニケーションと人事交流により、オープンでチャレンジングな組織風土を醸成することで、多様化したお客様の心の奥底にある期待感に応えることのできる「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指してまいります。

2. 株式移転の要旨

(1) 株式移転の基本スキーム

両社は、株式移転方式により共同で持株会社を設立します。

(2) 株式移転の日程

平成 19 年 3 月 31 日	定時株主総会基準日(ドールコーヒー)
平成 19 年 4 月 26 日	株式移転に係る基本合意書承認取締役会(両社)
平成 19 年 4 月 26 日	株式移転に係る基本合意書締結(両社)
平成 19 年 5 月 14 日(予定)	臨時株主総会基準日(日本レストランシステム)
平成 19 年 5 月下旬(予定)	最終契約書及び株式移転計画書承認取締役会(両社)
平成 19 年 5 月下旬(予定)	最終契約書締結(両社)
平成 19 年 6 月 28 日(予定)	株式移転計画書承認株主総会 (日本レストランシステム:臨時株主総会 ドールコーヒー:定時株主総会)
平成 19 年 9 月 25 日(予定)	上場廃止(両社)
平成 19 年 10 月 1 日(予定)	株式移転の効力発生日
平成 19 年 10 月 1 日(予定)	共同持株会社設立登記日
平成 19 年 10 月 1 日(予定)	共同持株会社株式上場日
平成 19 年 11 月下旬(予定)	共同持株会社株券交付日

ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

(3) 株式移転比率

会社名	ドールコーヒー	日本レストランシステム
株式移転比率	1.0	1.687

(注1) これにより、ドールコーヒーの普通株式 1 株に対して共同持株会社の普通株式 1 株を、日本レストランシステムの普通株式 1 株に対して共同持株会社の普通株式 1.687 株をそれぞれ割り当て交付いたします。但し、1 株に満たない端数が生じた場合は、これを切り捨てます。但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社が発行する新株式数
現在のところ未定です。

(4) 株式移転比率の算定根拠等

1) 算定の基礎

日本レストランシステム及びドールコーヒーは、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、日本レストランシステムは大和証券株式会社(以下「大和証券」)を、ドールコーヒーは野村證券株式会社(以下「野村證券」)を今回の経営統合のためのファイナンシャル・アドバイザー

として任命しそれぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。

日本レストランシステムは、大和証券による株式移転比率の算定結果を参考に、ドールコーヒーは、野村證券による株式移転比率の算定結果を参考に、上記株式移転比率の妥当性について検討を行いました。

2) 算定の経緯

野村證券は、両社について市場株価平均法、類似会社比較法及び DCF 法による分析を行いました。各分析における分析結果は以下のとおりです。

	採用手法	株式移転比率の 評価レンジ
	市場株価平均法	1.67 ~ 1.76
	類似会社比較法	1.59 ~ 1.79
	DCF 法	1.61 ~ 1.89

なお、市場株価平均法については、平成 19 年 4 月 24 日を評価基準日として、ドールコーヒーの市場株価の評価においては、評価基準日の株価、評価基準日から遡る 1 週間及び 1 ヶ月の平均株価を採用いたしました。日本レストランシステムの市場株価の評価においては、評価基準日の株価、「平成 19 年 5 月期 第 3 四半期財務・業績の概況」の発表日(平成 19 年 4 月 12 日)の翌営業日から評価基準日までの平均株価、評価基準日から遡る 1 週間及び 1 ヶ月間の平均株価を使用いたしました。

野村證券は、株式移転比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債(偶発債務を含みます。)について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っており、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。野村證券の比率算定は、平成 19 年 4 月 24 日現在までの情報と経済条件を反映したものであります。

大和証券は、両社について市場株価法、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)法、類似会社比較法等を行いました。各分析における分析結果は以下のとおりです。

	採用手法	株式移転比率の 評価レンジ
	市場株価法	1.669 ~ 1.966
	DCF 法	1.644 ~ 1.719
	類似会社比較法	1.621 ~ 1.889

なお、市場株価平均法については、平成 19 年 4 月 20 日を基準日として、1 週間、1 ヶ月間及び 3 ヶ月間及び 6 ヶ月間の株価終値平均株価及び出来高加重平均株価を採用いたしました。

大和証券は、本株式移転比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び公開情報を全て正確かつ完全なものとして採用しており、それらの一切の情報を独自に検証しておらず、両社及びその関係会社等の資産又は負債(偶発債務が否かを問いません。)についても独自に評価、鑑定、査定を行っておりません。また、大和証券の価値算定は、本経営統合が全ての法律上、会計上、税務上の適正な手続を経ていること、並びに算定書を提出した平成 19 年 4 月 25 日現在の金融情勢、市場、経済情勢等を反映していること、さらに、両社の利益計画並びに財務予測及び株式移転から生ずることが予測されるシナ

ジー効果に関する情報については、その合理的な根拠に基づいて作成されており、かつ両社の経営陣の現時点で入手可能な最善の予測と判断を反映したものであることを前提としております。

日本レストランシステムは大和証券による株式移転比率の算定結果を参考に、ドールコーヒーは野村證券による株式移転比率の算定結果に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

3) 算定機関との関係

日本レストランシステムの算定機関である大和証券は、日本レストランシステムの関連当事者には該当いたしません。

また、ドールコーヒーの算定機関である野村證券は、ドールコーヒーの関連当事者には該当いたしません。

(5) 剰余金の配当について

ドールコーヒーの平成 19 年 3 月期の期末配当および日本レストランシステムの平成 19 年 5 月期の期末配当に関しては、両社とも安定配当維持の観点から、それぞれ、ドールコーヒーは平成 19 年 3 月期決算短信における予想通り、日本レストランシステムは平成 19 年 5 月期中間決算短信における予想通り実施する予定です。

(6) 完全子会社となる会社の新株予約権(ストックオプション)に関する取り扱い

ドールコーヒーが発行している新株予約権の取扱いについては、日本レストランシステム及びドールコーヒーの両社で協議の上、最終契約締結時までに決定いたします。なお、日本レストランシステムは新株予約権を発行しておりません。

(7) 完全子会社となる会社の自己株式に関する取扱い

両社が保有している自己株式の取扱いについては、日本レストランシステムおよびドールコーヒーの両社で協議の上、最終契約締結時までに決定いたします。

(8) 経営統合の推進体制

両社の経営統合を円滑・迅速に推進するために、統合準備委員会を設置することにより準備を行いません。

(9) 共同持株会社の上場申請に関する事項

日本レストランシステム及びドールコーヒーは、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所市場に新規上場申請を行う予定です。上場日は、平成 19 年 10 月 1 日を予定しております。なお、株式移転により日本レストランシステム及びドールコーヒーが東京証券取引所に上場している株式は、平成 19 年 9 月 25 日(予定)をもって上場廃止となる予定です。

3. 株式移転の当事会社の概要〔連結ベース〕

(1) 商号	ドトールコーヒー	日本レストランシステム																				
(2) 主な事業内容	コーヒーの焙煎加工並びに販売及び食品の仕入れ、販売及び輸出入及び飲食店の経営及びフランチャイズチェーンシステムによる飲食店の募集及び加盟店の指導	多業態型レストランチェーンの経営及び輸入業及び輸入品の販売																				
(3) 設立年月日	昭和 37 年 4 月	昭和 48 年 6 月																				
(4) 本社所在地	東京都渋谷区神南一丁目 10 番 1 号	東京都渋谷区猿楽町 10 番 11 号																				
(5) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 鳥羽 豊	代表取締役社長 山内 実																				
(6) 資本金	11,141 百万円 (H19.03 末)	3,505 百万円 (H18.11 末)																				
(7) 発行済株式総数	26,929 千株 (H19.03 末)	15,000 千株 (H18.11 末)																				
(8) 純資産	42,891 百万円 (H19.03 末)	28,813 百万円 (H18.11 末)																				
(9) 総資産	53,429 百万円 (H19.03 末)	34,687 百万円 (H18.11 末)																				
(10) 決算期	3 月末日	5 月末日																				
(11) 従業員数	992 人 (H19.03 末)	763 人 (H18.11 末)																				
(12) 主要取引先	一般顧客	一般顧客																				
(13) 大株主および持株比率	<table border="0"> <tr> <td>鳥羽 博道</td> <td>20.44%</td> </tr> <tr> <td>ハービンジャー・キャピタル・パートナーズ・マスター・ファンド・リミテッド</td> <td>9.84%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>4.93%</td> </tr> <tr> <td>シテグ・ループ・プリシパル・インベストメント・ジャパン・コーポレーション・リミテッド</td> <td>3.52%</td> </tr> <tr> <td>バンク・オブ・ニューヨーク・シー・エム・クライアント・アカウント・アイエス・シー (H19.03 末)</td> <td>2.76%</td> </tr> </table>	鳥羽 博道	20.44%	ハービンジャー・キャピタル・パートナーズ・マスター・ファンド・リミテッド	9.84%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4.93%	シテグ・ループ・プリシパル・インベストメント・ジャパン・コーポレーション・リミテッド	3.52%	バンク・オブ・ニューヨーク・シー・エム・クライアント・アカウント・アイエス・シー (H19.03 末)	2.76%	<table border="0"> <tr> <td>大林 豁史</td> <td>26.67%</td> </tr> <tr> <td>株式会社マダムロ</td> <td>14.93%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>8.46%</td> </tr> <tr> <td>日本マスター・トラスト信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>6.49%</td> </tr> <tr> <td>山内 実 (H18.11 末)</td> <td>3.79%</td> </tr> </table>	大林 豁史	26.67%	株式会社マダムロ	14.93%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8.46%	日本マスター・トラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6.49%	山内 実 (H18.11 末)	3.79%
鳥羽 博道	20.44%																					
ハービンジャー・キャピタル・パートナーズ・マスター・ファンド・リミテッド	9.84%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4.93%																					
シテグ・ループ・プリシパル・インベストメント・ジャパン・コーポレーション・リミテッド	3.52%																					
バンク・オブ・ニューヨーク・シー・エム・クライアント・アカウント・アイエス・シー (H19.03 末)	2.76%																					
大林 豁史	26.67%																					
株式会社マダムロ	14.93%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8.46%																					
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6.49%																					
山内 実 (H18.11 末)	3.79%																					
(14) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 商工組合中央金庫	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社																				
(15) 当事会社の関係	資本関係	該当事項はありません。																				
	人的関係	該当事項はありません。																				
	取引関係	該当事項はありません。																				
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																				

(16) 最近3年間の連結業績【連結ベース】

決算期	ドトールコーヒー			日本レストランシステム		
	H17/3 実績	H18/3 実績	H19/3 実績	H16/5 実績	H17/5 実績	H18/5 実績
売上高(百万円)	62,704	66,313	68,596	24,635	26,341	27,824
営業利益(百万円)	4,882	5,347	4,337	4,737	5,148	5,807
経常利益(百万円)	5,068	5,392	4,694	4,775	5,166	5,868
当期純利益(百万円)	2,743	2,769	2,185	2,504	2,717	3,371
1株当たり当期純利益(円)	125.81	118.66	85.16	359.38	383.31	224.70
1株当たり年間配当金(円)	20.00	25.00	25.00	20.00	20.00	22.00
1株当たり純資産額(円)	1,486	1,648	1,695	2,625	3,204	1,822

4. 株式移転により新たに設立する会社の状況(予定)

(1)商号

株式会社ドトール・日レスホールディングス(仮称)

(2)事業内容

グループ全体の最適化を図るための、企画・運営・管理等を行い、グループ全体の経営を統括する

(3)本店所在地

東京都渋谷区

(4)経営体制(予定)

代表取締役会長	大林 豁史	(現 日本レストランシステム代表取締役会長)
代表取締役社長	鳥羽 豊	(現 ドトールコーヒー代表取締役社長)
取締役	山内 実	(現 日本レストランシステム代表取締役社長)
取締役	星野 正則	(現 ドトールコーヒー取締役副社長)
取締役	稲森 六郎	(現 ドトールコーヒー常務取締役)
取締役	木高 毅史	(現 日本レストランシステム取締役)

本株式移転の効力発生日における共同持株会社の役員は、取締役6名、監査役4名(うち社外監査役2名)とする予定です。監査役につきましては、最終契約締結までに決定します。また、上記記載の取締役以外に、2名程度の社外取締役の選任を検討いたします。

なお、鳥羽博道(現 ドトールコーヒー名誉会長)は、共同持株会社の名誉会長に就任致します。

(5)資本金:未定

(6)純資産:未定

(7)総資産:未定

(8)発行予定株式数:未定

(9)決算期

共同持株会社の決算期については、2月末日を予定しております。

なお、子会社となるドールコーヒー及び日本レストランシステムの決算は、ドールコーヒーが3月末日から2月末日に、日本レストランシステムが5月末日から2月末日に変更となります。

(10)会計監査人:あずさ監査法人

(11)株式名簿管理人:未定

(12)本株式移転に伴う会計処理の概要

本経営統合に関する会計処理については、決定次第お知らせいたします。

(13)本株式移転による業績への影響の見通し

今後両社にて統合準備委員会を設置し、統合後の事業見通し等について検討していきます。

(14)その他

なお、本件経営統合は、今後の最終契約の締結、株主の承認等、当該株式移転に関する諸条件が充足されること、並びにその他当該株式移転に支障を来たす重要な事由が発生しないことを前提とします。

以上